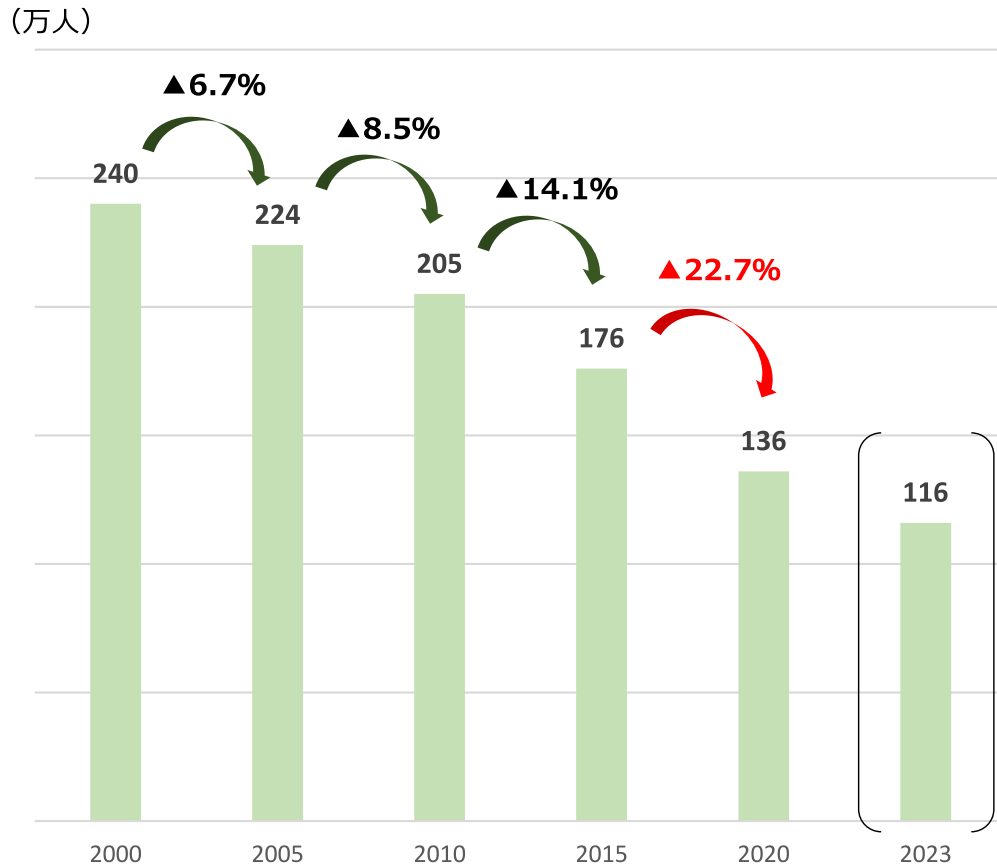


基幹的農業従事者数の推移・2023年における年齢構成

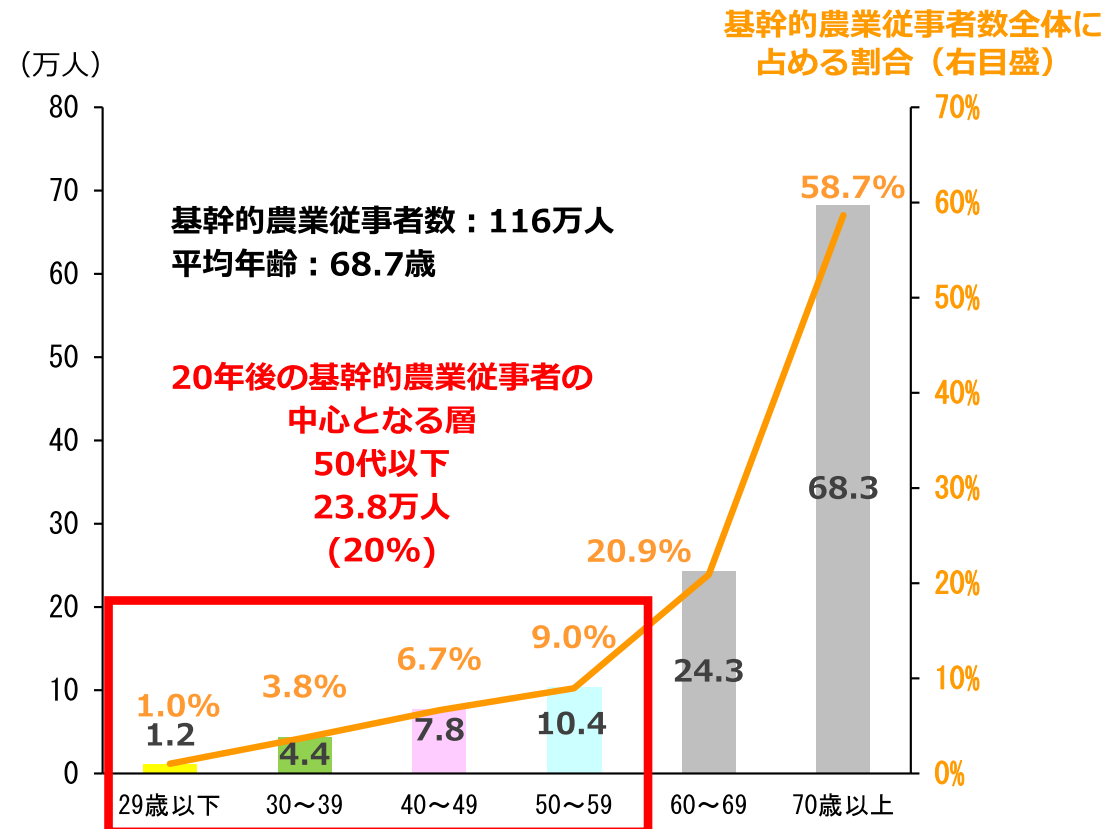
資料 1

- 基幹的農業従事者数は、2000年から20年間で**240万人から136万人に半減**している。特に2015年から2020年の5年間で2割以上減少しており、2000年以降で最大の減少割合となった。
- **2023年における基幹的農業従事者数は116万人、平均年齢は68.7歳で、年齢構成は70歳以上の層がピーク**になっている。
- 今後**10年から20年先を見据え**ると、**基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実**であり、少ない経営体で農業生産を支えていかねばならない状況。

基幹的農業従事者数の推移



基幹的農業従事者数の年齢構成 (2023年)



資料：農林水産省「農林業センサス」（2023年のみ「農業構造動態調査」であり第一報）。

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

2010年までの数値は販売農家であり、2015年以降は個人経営体の数値であることに留意。

出典：農林水産省提出資料より紙智子事務所作成

本気度が問われる新規就農支援策

	農林水産省【新規就農者への支援策】	総務省【地域おこし協力隊スキーム】
位置づけ	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る取組を支援する	一定期間地域に居住して地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの活動を行いながらその地域への定住・定着を図る
目 標	特になし	2026年度目標10,000人
活動に要する支援 (経営開始資金)	150万円/年	2024年度:上限520万円/人(報償費等320万円+200万円)
活動に要する経費	(2012年度から増額なし)	2025年度:上限550万円/人(報償費等350万円+200万円)
サポートに要する経費	ひとり5万円/年	隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ) 上限200万円/団体
サポート支援		外国人隊員のサポートに要する経費(道府県のみ) 上限100万円/団体
経営発展への支援	上限1000万円	上限100万円/人
起業・事業承継に要する経費	ただし、経営開始資金150万円を受けた場合は、 上限500万円	(任期2年目から任期終了後1年以内の者の 企業又は事業継承に要する経費)
任期終了後定住のための 空き家の回収に要する 経費	なし	措置率0.5(半額)

地域おこし協力隊員の活動に要する経費に対する特別交付税措置の上限額の推移 (円)

	2009～ 2012年度	2013～ 2019年度	2020年度	2021年度	2022～ 2023年度	2024年度	2025年度
活動に要する経費上限額	350万	400万	440万	470万	480万	520万	550万
内 報償費等	200万	200万	240万	270万	280万	320万	350万
内 その他の経費	150万	200万	200万	200万	200万	200万	200万

新農家100万戸育成計画（1年に6万戸、20年で100万戸）

項 目	金 額	目 標	備 考
就農準備資金、経営開始資金	1,200億円	研修生6万人	現行150万円を、200万円×5年間支給
指導農家支援	600億円	指導農家4万戸	指導農家に100万円／年×6万人
行政、学校、農家連携システム	3,400億円	支援拠点300カ所	支援拠点整備、指導者育成、ほか
合計額	5,200億円		初年度